

に関する
さい

社会保険料や税の負担総額 ÷ 国全体の「もうけ」 = 【国民負担率】

【キーワード】で読み解く

国民負担率は、個人や企業が納める税金や社会保険料などの負担総額が、稼いだお金(所得)の何%にあたるかを示すものだ。税金には所得税や法人税、消費税などが、社会保険料には年金や健康保険、介護保険などがある。

財務省によると、2020年度の国民負担率は46.1%。過去最高を更新する見通しだ。この数字だけを聞くと、給料の半分近くを持って行かれるのかと驚く人もいるかもしれないが、そうではない。日本全体で考えるのがポイントだ。

国民負担率の計算では、日本全体で1年間に納められた税金や社会保険料など

の総額を国民の「負担」とする。これを日本の個人と企業がこの間に稼いだお金の総額にあたる「国民所得」で割ると算出できる。

分りにくいのは、分母に当たる国民所得が、所得という言葉を使っているものの、一人ひとりの給料を合計した額ではなく、日本の個人や企業が1年間に国内外で受け取った「もうけ(付加価値)」の合計であることだ。

例えば、パン屋が1000円のパンを1個売った時、材料費などに50円かかったとすると「もうけ」はパン1個で50円になる。国民所得は日本の個人や企業が受け取った「もうけ」をまとめたものなので、その国の経済の規模を示す意味合いが強い。個人の給与でイメージする負担率と異なるのはこのためだ。

Q 今、何%?

新年度が始まりまもなく1か月。生活の変化に合わせて家計を見直そうと給与明細を開いたもの、税金と社会保険料を差し引いた手取り額を見て、「負担が重いよ」とため息をもらす人も少なくないだろう。

ところが、欧州などの主要国では、日本よりもこうした負担が大きい国が珍しくないという。公的な福祉サービスの財源でもある税金や社会保険料のあり方を考える材料のひとつが、財務省が毎年公表している「国民負担率」だ。(沼尻知子)

●各国の国民負担率



※財務省の資料から。各国比較が可能な2018年の数字。日本は年度、その他の国は暦年

日本は「中福祉・低負担」 将来世代につけ

2018年の国民負担率で見ると、フランス(68.3%)やデンマーク(63.0%)など欧州に負担率が高い国が多く、米国(31.8%)や韓国(39.0%)などは日本より低い。経済協力開発機構(OECD)に加盟し、比較可能な35か国中、日本は26位だ。

日本の高齢化率は約3割と先進国の中でもトップレベルで、医療や介護などの費用が多い割に負担率は低い。「中福祉・低負担」のいびつな形とも言われる。

理由のひとつは将来世代につけを回す借金(国債など)だ。20年度は新型コロナウイルスの対策で財政支出が増え、赤字額が112.6兆円に上る。主に借金でまかなう財政赤字を加えた負担率は「潜在的国民負担率」と呼ばれ、20年度は66.5%と見込まれる。

負担の先送りを続ければ、世代間の格差が広がり、社会保障制度の持続性が揺らぐことにもなりかねない。

ただ、負担が大きくなりすぎると、個人や企業はもちろんだら、社会全体で自由に使えるお金が少なくなる。負担を嫌い、国外に拠点を移す企業が増える懸念もある。法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「負担には限界がある。給付の効率化に真剣に取り組む必要がある」と指摘する。

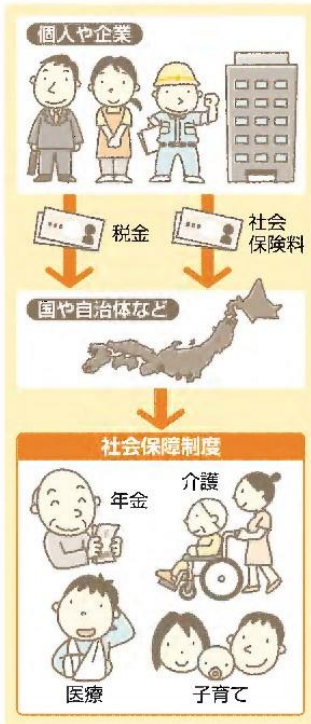
過去最高の46.1%

重要なのは、国民負担率が高い国が、低い国に比べて住みにくいとは必ずしも言えないことだ。

年金や医療、子育て支援など公的な福祉サービスが充実すると、国民負担率が高まることが多い。このため、数字が高い国は「高福祉・高負担」とされ、逆に数字が低いと「低福祉・低負担」の国とされる。

ニッセイ基礎研究所の篠と話す。

●福祉を充実させると、負担も大きくなる

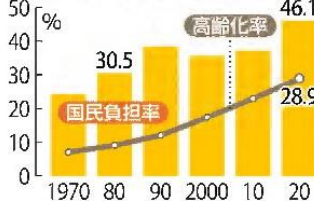


公的なサービスネットワークは手厚い方がいいと考え人もいれば、自分自身で自由に決めたいと考える人もいる。どちらがいいかは一概には言えない。

公的な医療保険制度のない国の国民負担率は低くなるが、貧しい人が病院にかかれなかった問題が起きる。

Q 低い方がいい? 手厚い福祉には必要

●高齢化が進み、国民負担率は40%を超える水準に



財務省などの資料から。国民負担率は年度、20年度は実績見込み。高齢化率は暦年、20年は推計値

原拓也氏は「負担に見合うだけのサービスを受けられ」と話す。

Q 今後も増える?

高齢化進み回避難しい

日本の国民負担率は1970年度には24.3%だったが、近年は40%を超える水準で推移している。2000年に介護保険制度が創設されるなど社会保障が充実してきたことや、医療費のかかる高齢者の割合が高まったことなどが数字を押し上げている。

年金や医療、介護などの費用として国などが支払った社会保障給付費は約1.2兆円(18年度)。政府は高齢者の増加で25年度には約1.4兆円、40年度には約1.9兆円になると試算する。さらなる負担増は避けられそうにない。